

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施計画期間	平成27年～平成31年度(5年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	(とうよ) 東予計画区 (愛媛県)	事業実施主体	四国森林管理局 愛媛森林管理署
事業の概要・目的	<p>当事業区は、愛媛県東に位置する東予計画区の国有林8,963haを対象としている。</p> <p>本計画区は、東部は香川県、徳島県との県境、西部は東三方ヶ森までの愛媛県東部に位置し、区域面積は116,396haで、森林はその73%の85,302haとなっており、人工林率は66%である。年平均気温は約16℃、平均年間降水量は1,800mm程度であり、比較的温暖で雨量が少ない瀬戸内海式気候である。</p> <p>国有林野は、森林面積の約10%にあたる8,963haで、西日本最高峰の石鎚山を中心とする石鎚山地と、徳島県、香川県、高知県との県境付近にある佐々連尾(さざれお)山等にまとまって分布している。人工林率は39%で、ヒノキが63%を占めている。人工林の齢級配置は、8～11齢級の森林が約6割を占めており、長伐期化や複層林化を推進していく中で、これらの高齢級化しつつある人工林についても適切な施業を引き続き実施することが必要である。天然林は、石鎚山、瓶ヶ森(かめがもり)、寒風山(かんふうざん)へと連なる高知県との県境周辺に多く分布している。</p> <p>このような本計画区の状況を踏まえるとともに、森林に対する国民の要請が、国土の保全や水源の涵養に加え、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林(もり)づくり等の面で期待が高まるなど、公益的機能の発揮に重点を置きつつ多様化していること、特に地球温暖化の防止、生物多様性の保全については国有林への期待が大きいことを踏まえ、本事業においては、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備の推進や、このための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用促進に資することを目的とする。</p> <p>主な事業内容 更新面積 52ha ・ 保育面積 619ha 開設延長 3.00km ・ 改良延長 2.45km 総事業費 481,989千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B) 3,604,583千円		
	総費用(C) 545,316千円		
	分析結果(B/C) 6.61		
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能を十分発揮させる有効な事業であると認められる。 		
	<p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備が効率的に計画されていると認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：愛媛

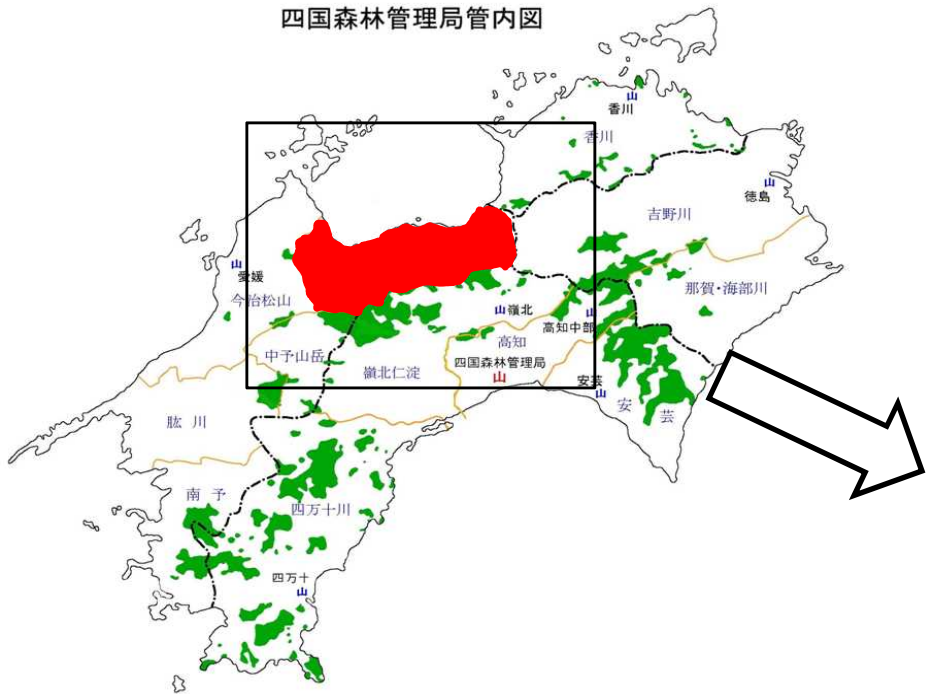
施行箇所：東予計画区

(単位：千円)

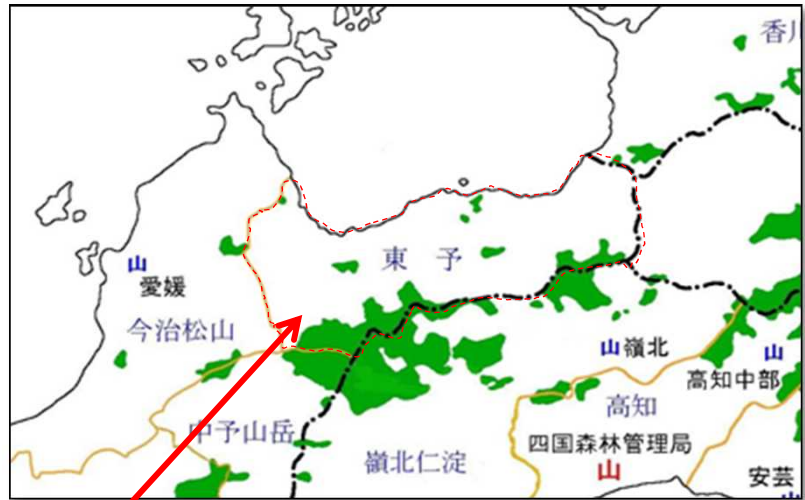
大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	778,721	
	流域貯水便益	219,679	
	水質浄化便益	553,086	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,015,112	
環境保全便益	炭素固定便益	202,483	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	161,215	
	木材利用増進便益	1,663	
	木材生産確保・増進便益	24,852	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	17,493	
	森林整備促進便益	630,279	
総 便 益 (B)		3,604,583	
総 費 用 (C)		545,316	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{3,604,583}{545,316} = 6.61$		

平成26年度 森林環境保全整備事業 東予計画区(愛媛県) 事業概要図

四国森林管理局管内図



対策計画区拡大図



東予計画区